

令和6年度

川 棚 町 一 般 会 計
予 算 概 要

令和6年3月

川 棚 町

令和6年度一般会計予算案の概要

1. 令和6年度川棚町一般会計予算 総額 6,820,000千円

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 町税	1,226,230	1,274,349	△48,119	18.0
2. 地方譲与税	53,778	53,500	278	0.8
3. 利子割交付金	400	500	△100	0.0
4. 配当割交付金	4,000	4,000	0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	3,000	1,000	0.1
6. 法人事業税交付金	10,000	10,000	0	0.1
7. 地方消費税交付金	305,000	300,000	5,000	4.5
8. 自動車税環境性能割交付金	2,500	2,500	0	0.0
9. 地方特例交付金	60,600	10,100	50,500	0.9
10. 地方交付税	2,265,000	2,170,000	95,000	33.2
11. 交通安全対策特別交付金	1,500	1,500	0	0.0
12. 分担金及び負担金	27,892	26,658	1,234	0.4
13. 使用料及び手数料	97,022	96,252	770	1.4
14. 国庫支出金	1,021,148	1,003,222	17,926	15.0
15. 県支出金	606,536	633,684	△27,148	8.9
16. 財産収入	5,886	8,275	△2,389	0.1
17. 寄附金	150,003	130,003	20,000	2.2
18. 繰入金	392,625	377,257	15,368	5.8
19. 繰越金	70,000	70,000	0	1.0
20. 諸収入	84,480	91,900	△7,420	1.2
21. 町債	431,400	429,300	2,100	6.3
歳入合計	6,820,000	6,696,000	124,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 議会費	94,514	90,605	3,909
2. 総務費	742,403	780,617	△38,214
3. 民生費	2,624,296	2,479,966	144,330
4. 衛生費	610,041	628,558	△18,517
5. 労働費	1,531	1,932	△401
6. 農林水産業費	351,503	289,963	61,540
7. 商工費	161,734	144,017	17,717
8. 土木費	946,835	970,822	△23,987
9. 消防費	250,940	253,402	△2,462
10. 教育費	476,858	421,701	55,157
11. 災害復旧費	33,879	90,073	△56,194
12. 公債費	505,366	524,244	△18,878
13. 諸支出金	100	100	0
14. 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	6,820,000	6,696,000	124,000

2. 歳入の概要

1 款 町 税 1,226,230千円 前年度比 48,119千円の減少

1 項 町民税 527,610千円 前年度比 43,800千円の減少

1 目 個人 475,410千円 前年度比 44,200千円の減少

個人住民税定額減税の影響により減少するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	普通徴収分	給与特別徴収分	年金特別徴収分
6年度	469,900	98,200	357,200	14,500
5年度	514,100	105,400	388,700	20,000
4年度	506,100	98,100	388,000	20,000

2 目 法人 52,200千円 前年度比 400千円の増加

均等割分は、令和5年12月末日現在の法人数を基に算出しています。

法人税割は、決算見込みを基に増加するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	均等割	法人税割
6年度	52,100	25,600	26,500
5年度	51,700	26,700	25,000
4年度	50,600	26,600	24,000

2 項 固定資産税 550,370千円 前年度比 3,919千円の減少

1 目 固定資産税 549,000千円 前年度比 4,000千円の減少

固定資産税は、過去の上昇率を基に算出し、土地は増加、家屋は減少、償却資産は増加するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	土 地	家 屋	償却資産
6年度	545,000	152,000	275,000	118,000
5年度	549,000	151,000	282,000	116,000
4年度	536,000	151,000	276,000	109,000

2 目 国有資産等所在市町村交付金 1,370千円 前年度比 81千円の増加

対象となる団体は、財務省、長崎県、佐世保市であります。

3 項 軽自動車税 54,250千円 前年度比 900千円の増加

1 目 軽自動車税種別割 52,700千円 前年度比 900千円の増加

令和5年12月末現在の登録台数を基に台数を6,760台と見込み計上しています。

2目 軽自動車税環境性能割 1,200千円 前年度と同額

これまでの交付実績から同額を計上しています。

3目 軽自動車税 350千円 前年度と同額

軽自動車税の廃止により、滞納繰越分のみ見込み計上しています。

4項 町たばこ税 86,000千円 前年度比 1,300千円の減少

1目 町たばこ税 86,000千円 前年度比 1,300千円の減少

たばこ税は、前年度の実績を基に減少するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較

年度	年間小売本数(千本)	予算額(千円)
6年度	13,200	86,000
5年度	13,338	87,300
4年度	12,768	83,000

5項 入湯税 8,000千円 前年度と同額

1目 入湯税 8,000千円 前年度と同額

現年度分当初予算年度比較(人・千円)

年度	宿泊分(人)	宿泊以外(人)	温泉分(人)	予算額(千円)
6年度	10,000	7,000	123,000	8,000
5年度	10,000	7,000	123,000	8,000
4年度	10,000	7,000	123,000	8,000

滞納繰越分

町税全体の滞納繰越分については、その縮減を図るため引き続き努力を重ね、目標として7,410千円を計上しています。

2款 地方譲与税 53,778千円 前年度比 278千円の増加

地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)

地方揮発油(道路)税収入額の42/100相当額が、市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与される。6・11・3月に交付

自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1/3(当分の間407/1000)相当額が、市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与される。6・11・3月に交付

森林環境譲与税

森林環境税を財源に、森林面積、林業就業者数などであん分して譲与される。

実績額・当初予算年度比較

(千円)

年度	当初予算(総額)	揮発油譲与税 実績	自動車重量譲与税 実績	森林環境譲与税 実績
6年度	53,778	—	—	—
5年度	53,500	—	—	—
4年度	54,980	11,336	33,932	6,582

3款 利子割交付金 400千円 前年度比 100千円の減少

利子割交付金(地方税法71の26 施行令9の14)

長崎県に納められた県民税利子割のうち59.4%(99%の3/5)相当額が、過去(3年間)の県民税の収入額に応じて各市町に交付される。8・12・3月に交付

4款 配当割交付金 4,000千円 前年度比 前年度と同額

配当割交付金(地方税法71の47 施行令9の18)

長崎県に納められた県民税配当割のうち59.4%(99%の3/5)相当額が、過去(3年間)の県民税の収入額に応じて各市町に交付される。8・12・3月に交付

5款 株式等譲渡所得割交付金 4,000千円 1,000千円の増加

株式等譲渡所得割交付金(地方税法71の67 施行令9の22)

長崎県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち59.4%(99%の3/5)相当額が、過去(3年間)の県民税の収入額に応じて各市町に交付される。8・12・3月に交付

6款 法人事業税交付金 10,000千円 前年度と同額

法人事業税交付金

長崎県に払い込まれた法人事業税のうち7.7%相当額が、各市町に「従業者数」等によりあん分して交付される。8・12・3月に交付

7款 地方消費税交付金 305,000千円 前年度比 5,000千円の増加

地方消費税(地方税法72の115)

長崎県に払い込まれた地方消費税の額のうち50%相当額が、各市町に「人口」等によりあん分して交付される。6・9・12・3月に交付

実績額・当初予算年度比較(千円)

年度	当初予算	実績
6年度	305,000	—
5年度	300,000	—
4年度	300,000	321,727

8款 自動車税環境性能割交付金 2,500千円 前年度と同額

これまでの交付実績から同額を計上しています。

9款 地方特例交付金 60,600千円 前年度比 50,500千円の増加

1項1目特例交付金は、令和6年度個人住民税定額減税減収補填特例交付金（仮称）の創設に伴い、前年度から増額するものと見込み計上しています。

2項1目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、名目で計上しています。

10款 地方交付税 2,265,000千円 前年度比 95,000千円の増加

地方交付税のうち普通交付税は、令和6年度地方財政計画にて前年度比+1.7%と見込まれていることから、2,200,000千円と見込み計上しています。

特別交付税は、これまでの実績から65,000千円を見込み計上しています。

実績額・当初予算年度比較（千円）

年度	地方交付税 当初予算	地方交付税 実績	普通交付税 実績	特別交付税 実績
6年度	2,265,000	—	—	—
5年度	2,170,000	—	2,294,399	—
4年度	2,170,000	2,382,278	2,298,943	83,335

交付時期・・・普通交付税：4・6・9・11月交付、特別交付税：3月

11款 交通安全対策特別交付金 1,500千円 前年度と同額

交通安全対策交付金は、これまでの交付実績から同額を計上しています。

交通安全対策特別交付金

交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。9・3月交付

12款 分担金及び負担金 27,892千円 前年度比 1,234千円の増加

保育園保育料は、直近の入所状況を基に減額を見込み算出しています。

養護老人ホーム入所徴収金については、直近の入所者数を基に算出しています。

分担金及び負担金の主なもの（千円）

	6年度当初予算	5年度当初予算	増 減
保育園保育料	7,799	8,206	△407
養護老人ホーム入所徴収金	12,779	12,237	542
急傾斜地崩壊対策事業負担金	6,800	5,000	1,800

13款 使用料及び手数料 97,022千円 前年度比 770千円の増加

使用料及び手数料の主なもの(千円)

	6年度当初予算	5年度当初予算	増 減
川棚駅前駐車場使用料	2,800	2,800	0
住宅使用料	83,102	81,902	1,200
戸籍手数料	2,100	2,100	0
住民基本台帳手数料	1,770	1,860	△90
印鑑登録等手数料	1,100	1,185	△85

14款 国庫支出金 1,021,148千円 前年度比 17,926千円の増加

国庫支出金の主なもの(千円)

	6年度当初予算	5年度当初予算	増 減
障害福祉サービス費負担金	276,028	276,028	0
障害児通所給付費等負担金	46,513	42,187	4,326
児童措置費私立保育園・認定こども園	282,508	276,772	5,736
児童手当負担金	169,563	135,436	34,127
子ども・子育て支援事業交付金	23,564	23,367	197
社会資本整備総合交付金	35,735	22,825	12,910
地方創生道整備推進交付金	35,000	62,350	△27,350
道路局所管補助金	75,000	47,354	27,646

15款 県支出金 606,536千円 前年度比 27,148千円の減少

県支出金の主なもの(千円)

	6年度当初予算	5年度当初予算	増 減
障害福祉サービス費負担金	138,014	138,014	0
国民健康保険基盤安定負担金	57,085	56,967	118
障害児通所給付費負担金	23,256	21,093	2,163
児童措置費私立保育園・認定こども園	131,522	128,788	2,734
児童手当負担金	29,393	30,481	△1,088
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	42,434	38,563	3,871
福祉医療費補助金	28,639	23,200	5,439

子ども・子育て支援事業交付金	24,368	24,171	197
中山間地域等直接支払事業費補助金	20,163	19,680	483
農水施設災害復旧費補助金	10	59,564	△59,554
県民税徴収委託金	19,700	19,700	0

16款 財産収入 5,886千円 前年度比 2,389千円の減少

財産収入においては、土地貸付収入及び基金利子について、収入が見込まれる額を計上しています。

不動産売払収入、物品売払収入については、名目額を計上しています。

17款 寄附金 150,003千円 前年度比 20,000千円の増加

一般寄附金、民生費寄附金、教育費寄附金については、名目額を計上しています。

ふるさと応援寄附金については、前年度の実績から推計し150,000千円を計上しています。

18款 繰入金 392,625千円 前年度比 15,368千円の増加

基金繰入金の内、財源不足を補う繰入金として、下水道事業基金、減債基金、財政調整基金から繰入を行うものとして計上しています。

また、東彼地区障がい者支援センターの解体・建設工事費（負担金）に充てる繰入金として、地域福祉基金から繰り入れを行うものとして計上しています。

19款 繰越金 70,000千円 前年度と同額

繰越金については、これまでも同一規模の計上としてきており、前年度と同額の70,000千円を計上しています。

20款 諸収入 84,480千円 前年度比 7,420千円の減少

諸収入は、貸付金元利収入においては、中小企業振興資金原資返還金（創業支援資金原資を含む）を計上しています。雑入においては、主に（公財）長崎県市町振興協会からの宝くじ関係配分金、農地中間管理事業費委託料などを計上しています。

21款 町債 431,400千円 前年度比 2,100千円の増加

町債の内訳（起債事業）は、次のとおり。

(1) 農林水産債

- 県営事業負担金（基幹農道川棚西部地区）・・・108,000千円
- 緊急自然災害防止対策事業債（木場重地区水路整備事業）・・・45,000千円
- 地方道路等整備事業（農道）・・・13,500千円
（基幹農道排水流末整備事業、下組地区農道路肩改修事業、岩立地区農道維持事業、上組地区農道路肩改修事業）

(2) 土木債

- 県営事業負担金・・・18,500千円
（川棚港港湾環境整備事業、白石地区港湾改修事業、平島地区物揚場改良事業）
- 地方道路整備事業・・・43,400千円
道路維持費…町道土花浦川内線法面保護事業、町道宿山道線舗装工事など
安全施設整備費…町道塩床線ラバーポール設置事業など
道路新設改良事業費…町道猪乗川内線整備事業、町道良善寺線整備事業
用悪水路維持補修費…中組地区水路整備事業
- 地方創生道整備推進交付金事業・・・31,500千円
（町道新谷三反間線整備事業、町道馬場線整備事業）
- 道路局所管補助事業（町道上組西部線整備事業）・・・47,400千円
- 社会資本整備総合交付金事業（町道中倉線整備事業）・・・10,800千円
- 公営住宅改修事業（新町団地屋根外壁長寿命化改修事業）・・・35,500千円
- 急傾斜地崩壊対策事業（新谷地区急傾斜地崩壊対策事業）・・・10,200千円
- 海岸保全対策事業・・・4,200千円
（平島地区護岸改良事業、百津地区護岸改良事業、平島地区浮標灯改良事業）
- 道路災害防止対策事業・・・26,000千円
（城山岩立線崩落復旧事業）

(3) 教育債

- 学校教育施設等整備事業（学校給食センター外壁改修事業）・・・22,500千円
- 防災対策事業（中央公民館空調整備事業）・・・4,900千円

(4) 臨時財政対策債

国の令和6年度地方財政計画において、地方交付税等の一般財源総額に前年度を上回る額が確保され、臨時財政対策債の発行が抑制されることから、減額を見込み10,000千円を計上

対前年度当初予算対比

	6年度当初予算	5年度当初予算	増 減
農林水産債	166,500	117,800	48,700
土木債	227,500	241,100	△13,600
消防債	—	4,700	△4,700

教育債	27,400	17,600	9,800
臨時財政対策債	10,000	28,000	△18,000
合計	431,400	429,300	2,100

3. 歳出の概要

1 款 議会費 94,514千円 前年度比 3,909千円の増加

1 項 議会費

1 目議会費は、議員及び職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費等の人件費のほか、委員会の開催や視察調査等に対する費用弁償が主なものです。

2 款 総務費 742,403千円 前年度比 38,214千円の減少

1 項 総務管理費

1 目一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、通信運搬費、コピー機等使用料、自治会活動支援補助に要する経費を計上しています。

2 目庁舎管理費は、庁舎の維持管理に必要な光熱水費や各設備保守委託費、改修費などを計上しています。

3 目文書広報費は、広報かわたなの印刷製本費、外部ライター謝金などを計上しております。

4 目財政管理費は、財政管財系の事務的経費やふるさと納税の包括委託や返礼品に要する経費などを計上しています。

5 目会計管理費は、コンビニ収納の取扱いに係る手数料などを計上しています。

6 年度は、職員の育休代替として会計年度任用職員の雇用に要する経費、R6 年 10 月から有償化される公金取扱手数料を計上しています。

6 目財産管理費は、町が所有する土地及び施設等の維持管理、建物の保険料、小串郷駅の管理、町有林の管理に要する経費を計上しています。

6 年度は新たに小串郷駅における樹木伐採業務、観光施設売却等における土地登記測量業務委託料等を計上しています。

7 目企画費は、企画振興系の事務的経費や中学卒業祝助成金、県立川棚高等学校の魅力向上を支援するための経費を計上しています。

6 年度は、町政施行 90 周年記念事業の実施に要する経費を計上しています。

- ・ 記念式典、講演会の開催
- ・ 町政要覧の作成
- ・ 90 周年記念イベントの開催
- ・ 公式キャラクターの制作
- ・ スポーツ大会の開催

8目情報システム管理費は、電算業務の維持運営及び社会保障・税番号制度システム管理費に係る経費を計上しています。

6年度は、DXを推進するため会計年度任用職員を雇用するための経費、総合行政システム機器を更新するための委託経費、令和7年度までを目標としている地方公共団体の情報システムの標準化に向けて新総合行政システム移行準備対応業務委託に要する経費、ノーコードツールであるkintoneの年間使用料や、書かない行政窓口を推進するための申請書作成機器の購入に要する経費を計上しています。

9目地域づくり事業費は、地方創生関係の事務に要する経費並びに「地域おこし協力隊」に関する経費並びに結婚新生活支援事業について計上しています。

6年度は、地域おこし協力隊の起業や定住を支援するための補助金を計上しています。

10目交通安全対策費は、交通指導員の活動に対する報償費のほか、交通安全の取組みに要する経費を計上しています。

11目諸費は、一般諸費のほか、地方バス路線運営事業費として川棚内海線運行に係る補助、川棚駅前広場管理費、生きいきタクシー助成事業費について、必要額を計上しています。

6年度は、JR川棚駅前看板の更新に要する経費のほか、生きいきタクシー利用券の一人当たりの交付枚数を24枚から36枚分に増額し計上しています。

12目～16目の各種基金費については、各基金の利子収入等を同額積立金として計上しています。

17目地方創生費は、婚活支援事業費として婚活イベントに要する経費を計上しています。

18目移住・定住促進事業費は、移住相談会に要する経費や移住支援に係る補助などを計上しています。

6年度は、移住定住・関係人口創出事業として、移住・起業相談窓口を開設する民間事業者のスタートアップを支援するための支援事業や、まちづくり団体等が求める域外の方と関わりたいと思うニーズと、域外の方との橋渡し（マッチング）を図る賑わいプランナー（仮称）を雇用するための経費、関係人口を創出するための“かわたなファンクラブ（仮称）”を作成するための経費、SNSを活用した感性分析を実施するための経費を計上しています。

19目企業誘致推進費は、企業誘致推進に要する経費を計上しています。

20目新型コロナウイルス感染症等対策基金費は、基金積立金を名目予算として計上しています。

21目減債基金費は、これまで減債基金への積み立てに要する経費を12目財政調整基金費として計上しておりましたが、6年度から目を新設し、所要の積立金を計上しています。

2項 徴税费

1目税務総務費は、職員の人件費のほか、事務費など計上しています。

2目賦課徴収費は、賦課徴収や滞納処分に要する経費を計上しています。

6年度は、地方税申告の電子化に対応するための導入支援に要する経費や、令和9年度の土地の評価替えに向け、土地の現状確認や路線価の見直しに要する経費として計上しております。なお、本事業は令和8年度までの債務負担行為として計上しています。

3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳情報及び戸籍情報の処理管理に要する経費並びにマイナンバーカード発行に係る申請・交付事務等に要する経費を計上しています。

6年度は、戸籍におけるふりがなを追記するためのシステム改修に要する経費や、戸籍情報システム及び附票システムにおける全国標準化に対応するための改修費、役場窓口における各種証明書の発行やマイナンバーカードの申請等に対応するための会計年度任用職員を雇用するための経費を計上しております。

4項 選挙費

1目選挙管理委員会費は、選挙管理委員会に係る経費を計上しています。

2目衆議院議員補欠選挙費は、衆議院議員補欠選挙に要する経費を計上しています。

5項 統計調査費

統計調査費は、各種統計調査に要する経費を計上しています。

6年度は、農林業センサスの調査に要する経費を計上しています。

6項 監査委員費

監査委員費は、監査委員の報酬ほか監査業務に係る経費を計上しています。

3款 民生費 2,624,296千円 前年度比 144,330千円の増加

1項 社会福祉費

1目社会福祉総務費は、母子・父子・乳幼児等に対する福祉医療の支給、民生委員・児童委員活動に要する経費、社会福祉協議会の運営補助、地域支え合い事業など福祉施策に要する経費を計上しています。

6年度は、高校生までの医療費の完全無償化を実現するため、母子福祉医療費における扶助費を増額するとともに、社会福祉協議会からの要望を受け、運営補助として、1人分の人件費を増額計上しております。

主な特別会計への繰出金等の状況は次のとおり。

	6年度当初予算	5年度当初予算	増 減
国民健康保険基盤安定費	98,340	97,870	470
国民健康保険事業費	28,336	29,224	△888
後期高齢者医療保険基盤安定負担事業費	56,579	51,418	5,161
後期高齢者医療保険事業費	10,004	8,963	1,041
後期高齢者医療保険療養給付費 (広域連合への負担金)	208,012	206,955	1,057
介護保険事業費	269,860	274,047	△4,187

2目障害者福祉費は、各事業の給付費について、実績を基に算出し、必要額を計上しています。

6年度は、在宅で人工呼吸器等を日常的に使用するものに対し非常用電源購入費を助成するための費用、東彼地区障害者支援センター（エール）の建設事業に対応するため、建設費負担金を計上しています。

3目老人福祉費は、高齢者の福祉施策として、町老連及び地区老人クラブへの補助、養護老人ホーム入所者の措置費、敬老祝金・長寿祝金、シルバー人材センターの運営などに要する経費を計上しています。

6年度は、地区敬老事業補助金について、現行の一人あたり1,000円の助成額を1,500円へ増額し計上しています。

4目老人福祉施設費は、いきがいセンターの指定管理費を計上しております。

6年度は、指定管理委託料について、燃油の高騰により時限措置として90万円増額するとともに、アスベスト調査に要する経費を計上しています。

5目国民年金事務費は、被保険者の資格取得・喪失及び老齢・障害基礎年金等の請求、保険料免除申請等の各種届出に関する事務並びに適用促進等の年金業務の経費を計上しています。

2項 児童福祉費

1目児童福祉総務費は、保育所運営事業、学童保育などの放課後児童健全育成事業、延長保育と一時預かり事業などの子ども・子育て支援事業に必要な経費を計上しています。

6年度は、子育て世帯の経済的負担を支援するため、0歳末就園児の一時預かり保育料の無償化事業の実施に要する経費を計上し、保育士担い手確保のため、川棚町保育士等就職祝金交付事業として、町内保育施設に勤務する常勤保育職員等に対して就職祝い金を交付する経費、50万円を計上しています。この他、研修等に参加した保育士へ手当等を支給する保育士等処遇改善推進事業の実施に要する経費や、子どもの性被害防止の観点から、パーティションやカメラの整備等を行う保育所等の取り組みの支援に要する経費、使用済みおむつを保育園等にて処分することを推奨するため、保育所等における使用済みおむつの処分費の支援に要する経費を計上しています。

2目児童措置費の保育所等給付費については、町内の保育園及び町外保育園分並びに認定こども園の給付費の年間所要額を見込んで計上しています。

6年度は、子育て世帯の経済的負担を支援するため、0歳児の保育料の無償化に要する経費を計上しています。この他、国により児童手当制度改正が示され、令和6年10月からの手当の支給対象を高校生までとし、第3子以降を3万円とする内容にて実績を見込み扶助費を計上しています。

3項 災害救助費

災害救助費は、災害見舞金等の支給業務に必要な経費を計上しています。

4款 衛生費 610,041千円 前年度比 18,517千円の減少

1項 保健衛生費

1目保健衛生総務費は、職員人件費のほか献血の推進、母子愛育班活動や乳幼児健診など母子保健の推進、救急医療対策に要する経費を計上しています。

6年度は、未就学児の病気やケガなどにおける迅速な初期対応を可能とし、子育て世帯の不安解消を図るため、医療相談アプリの利用料を支援するための費用や、県事業である救急安心センター事業負担金を計上しています。

2目予防費は、定期予防接種、定期外予防接種及び狂犬病予防事業に要する経費を計上しております。

3目健康増進費は、食生活改善推進活動などをはじめとする健康教育の推進、各種がん検診など検診事業の実施に要する経費を計上しています。

4目環境衛生費は、海岸清掃などの環境衛生に係る費用、火葬場施設分担金、資源回収の補助金、野良猫のTNR推進事業費などを計上しています。

2項 清掃費

1目塵芥処理費及び2目し尿処理費は、それぞれ東彼地区保健福祉組合への分担金並びに負担金を計上しています。

6年度は、ごみ処理施設の1・2号炉バグフィルターろ布等の補修工事の実施に伴い、分担金を計上しています。

3項 公害対策費

1目公害対策費は、河川海域水質調査・臭気調査などに要する経費、合併処理浄化設置整備補助などを計上しております。

5款 労働費 1,531千円 前年度比 401千円の減少

1項 労働諸費

1目勤労青少年ホーム管理費は、勤労青少年ホームの維持管理に要する経費を計上しています。

2目労働諸費は、雇用等に要する経費を計上しています。

6款 農林水産業費 351,503千円 前年度比 61,540千円の増加

1項 農業費

1目農業委員会費は、農業委員会の運営、農業者年金に係る事務並びに機構集積支援事業に要する経費を計上しています。

2目農業総務費は、職員人件費を計上しています。

3目農業振興費は、水稻、みかん、施設園芸等振興作物の生産振興、営農組織・担い手確保、有害鳥獣対策、中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払交付金事業、特産物の販売宣伝促進事業、農地中間管理事業等の事業費を計上しています。

6年度は、みかんの施設園芸の振興を図るため、園芸用ハウスにおける換気装置の設置の支援に要する経費、中山間地域等直接支払制度第6期対策に向けた資料作成に要する経費を計上しています。

4目畜産業費は、肉用牛肥育経営安定対策事業、繁殖雌牛導入支援事業、家畜防疫対策事業等の取組みに要する経費を計上しています。

5目農地費は、県営事業である基幹農道川棚西部地区の地元負担金、農道等の維持補修に要する経費を計上しています。

6年度は、岩立水利組合の水中ポンプ取替補助金を計上しています。

農道新設改良事業費

基幹農道川棚西部地区に係る負担金：事業費の10%

道水路維持補修費の主なもの

岩立地区農道能木1号線維持工事

下組地区農道川平線路肩改修工事

中山地区黒木本水路改修工事

上組地区農道勿田線路肩改修工事

基幹農道流末水路整備工事（小串工区）

木場重地区水路整備工事

2項 林業費

林業費は、森林及び既存林道の適正な保全と維持管理、森林組合の事業、林道維持補修並びに緑化推進に要する経費を計上しています。

3項 水産業費

水産業費は、大村湾漁協川棚支所が取り組む栽培漁業等の各種事業への補助のほか、漁港管理に要する経費を計上しています。

漁港維持補修費の主なもの

惣津地区漁港環境防災広場トイレ下水道引込管敷設工事

三越地区鈴木野南平護岸整備工事

7款 商工費 161,734千円 前年度比 17,717千円の増加

1項 商工費

1目商工総務費は、職員の人件費のほか、空き店舗活用に要する経費等を計上しています。

6年度は、町内における起業を支援するため、創業準備支援事業補助金を新たに創設するための費用を計上しています。

2目商工業振興費は、商工業の振興を図るため、中小企業振興資金制度・創業支援振興資金への預託金、町内事業者の経営改善指導や後継者育成支援等を行う商工会への支援に要する経費等を計上しています。

6年度は、長崎県が実施する「商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業」への負担金を計上しています。

3目観光費は、夏まつり等の観光振興事業に要する経費のほか、観光PRやスポーツ合宿補助に要する経費、大崎公園管理費等、大崎半島における観光まちづくりに要する経費、大崎半島の観光施設関連費を特別会計において予算執行するよう繰出金を計上しています。

6年度は、石木疎開トンネル周辺の樹木伐採に要する経費を計上しています。

4目観光施設整備基金費は、基金の利子と同額を積立金として計上しています。

8款 土木費 946,835千円 前年度比 23,987千円の減少

1項 土木管理費

1目土木総務費は、職員人件費、旅費ほか一般的な事務経費を計上しています。

2項 道路橋梁費

1目道路橋梁総務費は、道路台帳の整備など道路管理に必要な経費を計上しています。

2目道路維持費は、町道の維持管理に要する経費及び安全施設整備工事に要する経費を計上しています。

道路維持費の主なもの

町道土花浦川内線法面保護工事（上百津）

町道宿山道線舗装工事（中組）

町道城山線土留擁壁設置工事（城山）

町道平島10号支線維持補修工事（平島）

安全施設整備費

カーブミラー・路側線設置のほか、安全対策の所要額を計上しています。緊急性・必要性の高い箇所から実施するよう予定しています。

3目道路新設改良費は、町道の新設又は改良に要する経費を計上しております。

道路新設改良事業費

町道猪乗川内線道路拡幅工事（猪乗川内）

町道良善寺線道路拡幅工事（東小串）

交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業費

町道上組西部線歩道設置工事「堺橋1期施工上部工」（上組）

町道上組西部線歩道設置工事「堺橋2期下部工及び附帯工」（上組）

町道上組西部線歩道設置工事「堺橋2期上部工」（上組）

社会資本整備総合交付金事業費（新設改良）

町道中倉線改良事業（下組）

地方創生道整備推進交付金事業費

町道馬場線道路改良工事（白石）

町道新谷三反間線道路改良工事（新谷）

4目橋梁維持費は、橋梁の維持補修に関する経費と、道路橋定期点検業務に要する経費を計上しています。

3項 河川海岸費

1目河川管理費は、河川維持補修に係る経費を計上しています。

6年度は、普通河川後田川の浚渫工事に要する経費を計上しています。

2目ダム対策費は、石木ダム建設に関して、長崎県、佐世保市及び地元関係者との協議に要する経費を計上しています。

3目海岸保全費は、海岸保全に備えた名目予算として計上しています。

4目用悪水路費においては、中組地区原田水路整備工事など用悪水路の維持補修に要する経費を計上しています。

5目急傾斜地崩壊対策事業費においては、新谷地区急傾斜地崩壊対策工事に係る経費を計上しています。

4項 港湾費

1目港湾管理費は、川棚港の港湾管理に要する経費を計上しています。

2目港湾建設費は、県営事業に係る地元負担金を計上しています。

港湾環境整備事業（緑地）：事業費の12.5%

メンテナンス事業（平島地区）：事業費の1/6

緊急自然災害防止事業（百津地区／護岸改良（五島鉱山前））：事業費の7%

緊急自然災害防止事業（平島地区／護岸改良）：事業費の7%

緊急自然災害防止事業（平島地区／浮標灯改良）：事業費の25%

緊急自然災害防止事業（百津地区／護岸改良（森林組合前））：事業費の25%

5項 都市計画費

都市計画費は、都市計画全般の経常的経費のほか、公園の緑化管理等の維持管理に要する経費その他遊具施設の補修工事及び下水道事業会計への負担金・補助並びに出資金に係る必要額を計上しています。

公園整備事業

城山公園園路舗装補修工事

中央公園（平島側）通路整備工事

琴見ヶ丘公園通路手摺設置工事

6項 住宅費

住宅費は、町営住宅の維持管理に要する経常的経費のほか、町営住宅新町団地屋根外壁長寿命化改修工事とその他補修・修繕に要する経費を計上しています。

9款 消防費 250,940千円 前年度比 2,462千円の減少

1項 消防費

消防費は、広域常備消防の負担金及び非常備消防に要する経費など、消防防災体制の充実強化を図るための経費を計上しています。

6年度は、停電時においても確実に防災行政無線が作動するようバッテリーの交換に要する経費を計上しています。

消防施設費の主なもの

土花防火水槽補修工事（上百津）

防火水槽フェンス取替工事（中山、惣津）

10款 教育費 476,858千円 前年度比 55,157千円の増加

1項 教育総務費

1目教育委員会費は、教育委員に係る報酬、会議出席等に要する費用弁償等の所要経費を計上しています。

2目事務局費は、職員人件費のほか、語学教育の充実を図るための外国語指導助手の配置、小・中学校に在籍している発達障害や不登校等の児童生徒に対して適切な指導を行うことを目的として、臨床心理士を活用した学校活性化事業を実施する経費などを計上しています。

6年度は、給食費無償化の対象を拡大し、現在の支援対象に中学1・2年生を追加するための費用を計上しています。

3目公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費は、準要保護児童・生徒に貸与するWiFiルーターの通信料やICT支援員の派遣委託料などを計上しています。

2項 小学校費

1目学校管理費は、学校の運営管理に関する経費の他、各小学校への用務員、校務（兼図書司書）支援員、サポートティーチャー及び特別支援教育支援員の配置に係る経費などを計上しています。

6年度は、学校教材等充実事業費として、4年毎の教科書改訂に伴う教師用の教科書及び指導書（デジタル教科書含）の整備に要する費用を計上しています。

学校施設の整備関係として、各学校における主な工事等は次のとおり。

川棚小学校：多目的教室蛍光灯のLED化工事

石木小学校：体育館軒樋漏水対策工事

小串小学校：校舎廊下側窓落下防止策設置工事

2目教育振興費は、日本スポーツ振興センターへの掛金、要保護・準要保護児童に対する扶助費等に係る経費を計上しています。

3項 中学校費

1 目学校管理費は、学校の管理運営に関する経費の他、用務員、公務支援員及び特別支援教育支援員、心の教室相談員を配置するための経費を計上しています。

学校施設の整備関係の主な工事等は次のとおり。

川棚中学校：屋内運動場渡り廊下補強工事

2 目教育振興費は、日本スポーツ振興センターへの掛金、課外クラブ補助金、要保護・準要保護生徒に対する扶助費、中学 1 年生全員を対象とした「イングリッシュキャンプ事業」などに係る経費を計上しています。

4 項 社会教育費

1 目社会教育総務費は、地域文化の振興を図るため、総合文化祭の開催及び文化公演事業の実施に要する経費や、子育て支援のためのブックスタート事業、高齢者の学習支援としてのふれあい教室開催に要する経費、文化財保護に要する経費、青少年育成地区活動、二十歳のつどい（式典）の開催に要する経費を計上しています。

2 目公民館費は中央公民館の維持管理に要する経費を計上しているほか、地区公民館建設費として、改修に係る補助金を計上しています。

6 年度は、中央 2 階会議室・廊下・図書室の空調更新工事に要する経費、大崎公民館及び若草公民館の改修に要する経費を計上しています。

3 目公会堂費は公会堂の維持管理に要する経費を計上しています。

6 年度は、空調中央監視装置コントローラーの更新業務に要する経費を計上しています。

5 項 保健体育費

1 目保健体育総務費は、町民の健康増進を図るための各年齢層に応じた各種スポーツ大会の開催に要する経費や、スポーツ推進委員に要する経費、ホッケー競技を「わがまちスポーツ」として推進する事業費を計上しています。

6 年度は、今年度開催されるインターハイ実行委員会の負担金や、大崎公園交流広場の芝張り替えをお披露目し、インターハイの成功に向けたホッケーイベントの開催に要する経費を計上しています。

2 目教育キャンプ場費は、教育キャンプ場の維持管理に要する経費を計上しています。

3 目柔剣道場管理費は、柔剣道場の維持管理に要する経費を計上しています。

6 項 学校給食共同調理場費

学校給食共同調理場費は、学校給食センターの管理運営に係る経費を計上しています。学校給食センターの工事等は次のとおり。

外壁改修工事

食缶盛付機更新工事

公用車購入事業

11 款 災害復旧費 33,879千円 前年度比 56,194千円の減少

1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目農地農業施設災害復旧費は、災害に備えた名目予算として計上しています。

2 目林業施設災害復旧費は、災害に備えた名目予算として計上しています。

2 項 公共土木施設災害復旧費

1 目公共土木施設災害復旧費は、町道城山岩立線崩落復旧工事、及び普通河川後田川護岸改修工事について計上しています。

12 款 公債費 505,366千円 前年度比 18,878千円の減少

公債費は、町債の元金及び利子の償還金を積算し、令和5年度事業分として見込まれる借入予定額（6年5月）については、現在の金利水準で試算して計上しています。

13 款 諸支出金 100千円 前年度と同額

諸支出金には、土地購入費として、名目計上を行っております。

14 款 予備費 20,000千円 前年度と同額

予備費には、例年と同様の金額20,000千円を計上しています。

令和6年度 主要事業

普通建設事業の主なもの

事業名	事業箇所	事業概要
道水路維持補修事業 基幹農道流末水路整備工事（小串工区）	小串	施工延長 L=115.0m
道水路維持補修事業 木場重地区水路整備工事	木場	施工延長 L=150.0m
道路新設改良事業 町道猪乗川内線道路拡幅工事	猪乗川内	舗装工 A=654 m ²
交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業 町道上組西部線工事（堺橋 1 期上部工）	上組	
交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業 町道上組西部線工事（堺橋 2 期下部工及び 附帯工）	上組	
交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業 町道上組西部線工事（堺橋 2 期下部工及び 附帯工）	上組	
社会資本整備総合交付金事業 町道中倉線改良工事	下組	物件調査業務・土地鑑定評価業務 一式 土地購入 下組（3筆分） 補償費 一式
地方創生道整備推進交付金事業 町道馬場線道路改良工事	白石	道路改良 L=75.3m
地方創生道整備推進交付金事業 町道新谷三反間線道路改良工事	新谷	道路改良 L=19.5m
急傾斜地崩壊対策事業 新谷地区急傾斜地崩壊対策工事	新谷	工事延長 L=33m 現場吹付法砕工 A=195.2 m ²
住宅管理費 新町団地屋根外壁改修工事	新町	3棟
川棚小学校施設改良費 多目的教室蛍光灯LED化工事	中組	21台
石木小学校施設改良費 体育館軒樋漏水対策工事	石木	1式
小串小学校施設改良費 校舎廊下側窓落下防止策設置工事	小串	32カ所
川棚中学校施設改良費 屋内運動場渡り廊下補強工事	中組	1式
給食センター施設維持補修費 外壁改修工事	下組	1式

県営事業の主なもの

事業名	事業箇所	事業概要
基幹農道川棚西部地区	中山他	道路工事
港湾環境整備事業（緑地）	下百津	緑地整備 5 ha （緑地工事）
緊急自然災害防止事業（海岸）	平 島	護岸改良
緊急自然災害防止事業（海岸）	百 津	護岸改良
緊急自然災害防止事業（港湾防災）	平 島	浮標灯改良
緊急自然災害防止事業（港湾防災）	数 石	護岸改良

川棚町まち・ひと・しごと創生総合戦略関係—主要事業

基本目標	事業名	主管課	事業概要
1 ・ 安定した雇用を創出	創業準備支援事業	産業振興課	町内での起業に要する費用を支援 事業費：3,600千円
	空き店舗活用促進事業	産業振興課	空き店舗を活用して起業する事業者の店舗賃料を補助 事業費：900千円
	商店街等を核とする地域のにぎわい創出事業	産業振興課	栄町商店街の活性化を目的とし、有識者の招聘、グループワークを実施 事業費：1,250千円
	商工業振興事業費補助金	産業振興課	商工会が実施する経営改善普及指導や後継者育成事業等に支援 事業費：6,280千円
	基幹農道川棚西部地区整備事業	産業振興課	道路工事（県事業負担金） 事業費：120,000千円
2 ・ 新しい人の流れをつくる	移住定住・関係人口創出事業	企画財政課	移住・起業相談窓口の開設や関係人口の創出を図る 事業費：11,898千円
	移住・定住促進事業	企画財政課	川棚町移住支援金、空き家改修補助金、移住体験宿泊費補助金等に係る経費 事業費：4,692千円
	スポーツツーリズム推進事業	産業振興課	スポーツ合宿の誘致 事業費：150千円
	文書広報費	企画財政課	外部人材を活用したSNSによる情報発信 事業費：576千円
3 子育 ての 世代 の結 婚な い出 産	出産・子育て応援金給付金事業	健康推進課	子の妊娠届出時及び出産後にそれぞれ5万円の応援金を給付（第1子から対象） 事業費：8,000千円
	保育所等給付事業 子ども・子育て支援事業	健康推進課	0歳児における保育料（一時預かりを含む）の無償化を実施 事業費：2,900千円
	子ども医療費助成事業	住民福祉課	高校生までの医療費完全無償化を実施 事業費：40,912千円
	学校給食費助成（子育て支援）事業	教育委員会	子育て世帯の負担軽減を図るため、第3子以降及び中学1～3年生の給食費を支援 事業費：25,210千円
	中学卒業祝助成金事業	企画財政課	町内に住所を有する中学生3年生の卒業に際し、祝金を支給する 事業費：3,500千円
4 心地な域 くを時 らつ代 しくに をり合 守、っ る安た	非常備消防費	総務課	消防団員出動報酬、分団整備委託料等、体制整備に要する経費 事業費：38,131千円
	自主防災リーダー養成支援事業	総務課	自主防災リーダー養成講座の受講に要する費用を支援 事業費：235千円
	地域見守りネットワーク支援事業	長寿支援課	地域見守りネットワーク事業を実施する自治会に支援 事業費：189千円